



追加型投信／内外／株式

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン

(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

(為替ヘッジあり)予想分配金提示型／(為替ヘッジなし)予想分配金提示型

2025年1-3月の当ファンドの運用状況

ファンド情報提供資料
データ基準日: 2025年3月31日

・本資料はモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントの資料・コメントを基に作成しています。

\ 本資料の /
3つのポイント

1. 2025年1-3月の運用状況(P1-2)
2. 2025年1-3月のパフォーマンス寄与度上位・下位5銘柄と売買動向(P3-5)
3. 下落局面で下値抵抗力を発揮してきたグローバル・フランチャイズ(P6-9)

2025年1-3月の市況動向と運用状況

【市況動向(世界株式)】

1月は、トランプ米大統領就任前後に具体的な関税率引き上げがなかったことが、株式市場の上昇要因となりました。下旬には、中国の低コストAIモデルに対する高い需要を受け、競争力低下が懸念されたことなどから米国AI関連企業は軒並み反落しました。2月は、トランプ大統領が、不法移民とフェンタニル(薬物)の流入を理由とした対カナダ・メキシコに対する追加関税や、鉄鋼・アルミ製品の輸入に対する追加関税を発表したことなどがマイナス材料となりました。3月も、米国関税を発端とした国際貿易摩擦を警戒する動きなどから、世界株式は下落しました。

また、トランプ大統領の関税を巡る発言や米景気指標軟化を受け、期間を通じて円高米ドル安が進行しました。

【当ファンドの運用状況】

当ファンドが集中投資を行うプレミアム企業*は、モノではなくサービスを提供する企業が多く、相対的に関税率引き上げの影響を受けにくいと考えられます。また、ブランド力が高く、粗利益率の高い企業が多いことから、景気減速による業績悪化も限定的とみられ、2025年1-3月のマザーファンドのパフォーマンスは、先進国株式と比べ下落が抑制されました。

* 当ファンドにおいて「プレミアム企業」とは、高いブランド力、有力な特許、強固な販売網など、競争優位の無形資産を裏付けに、持続的にフリー・キャッシュフローを増大させることが期待される企業を指します。

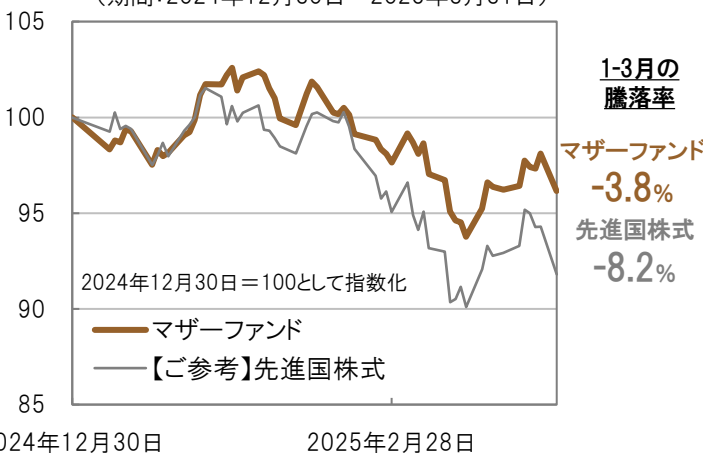
設定来のマザーファンドの推移

(期間: 2012年2月17日～2025年3月31日)



2025年1-3月のマザーファンドの推移

(期間: 2024年12月30日～2025年3月31日)



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・マザーファンドはファンドの実際の運用を行うモルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン マザーファンドです。マザーファンドでは、信託報酬はかかりません。当ファンドでは信託報酬がかかるため上記マザーファンドのパフォーマンスとは異なります。・先進国株式は米ドルベースの指数(配当込み)を使用しており、三菱UFJアセットマネジメントが円換算しています。同指数は、マザーファンドの基準価額の算出基準日に対応する現地時間に基づき記載しております。指数は、市況推移の参考として掲載しており、当ファンドおよびマザーファンドのベンチマークではなく、当ファンドの運用実績を示すものではありません。・指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

・本資料は、「モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン」をご理解いただくために運用状況を説明したものです。このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモなどについては最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご確認いただく必要があります。

・各ファンド名を「為替ヘッジあり」、「為替ヘッジなし」、「(為替ヘッジあり)予想分配金提示型」、「(為替ヘッジなし)予想分配金提示型」、これらを総称して「当ファンド」または「モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン」、各々を「各ファンド」ということがあります。

マザーファンドのパフォーマンスにおける業種等の要因

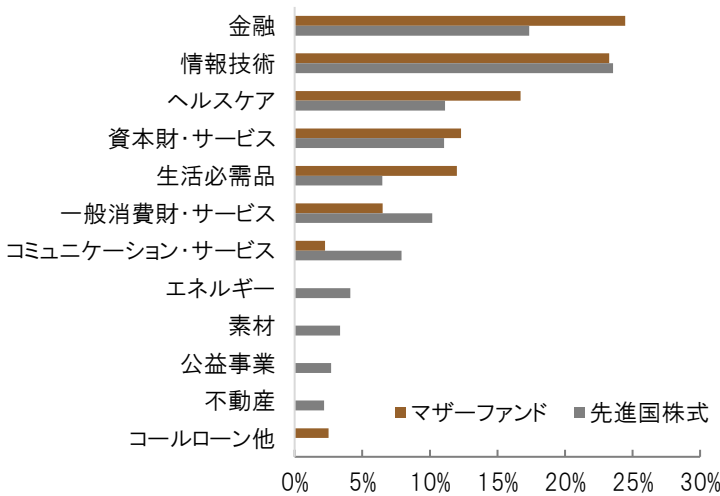
当ファンドは、有力な無形資産や価格決定力、高い利益率を裏付けに企業価値を拡大し続けることが期待されるプレミアム企業に集中投資を行います。2025年3月末時点では、金融、情報技術、ヘルスケアなどの業種の組入れが多くなっています。

【先進国株式との比較】

2025年1-3月の先進国株式と比べたマザーファンドのパフォーマンスにおいて、情報技術、金融、一般消費財・サービス、資本財・サービスの業種内における銘柄選択などがプラス要因となりました。また、相対的にパフォーマンスの良かった生活必需品、ヘルスケア、金融の組み入れが先進国株式に比べて多かったことなどもプラス要因となりました。一方、相対的にパフォーマンスの良かったエネルギーの非保有などがマイナス要因となりました。

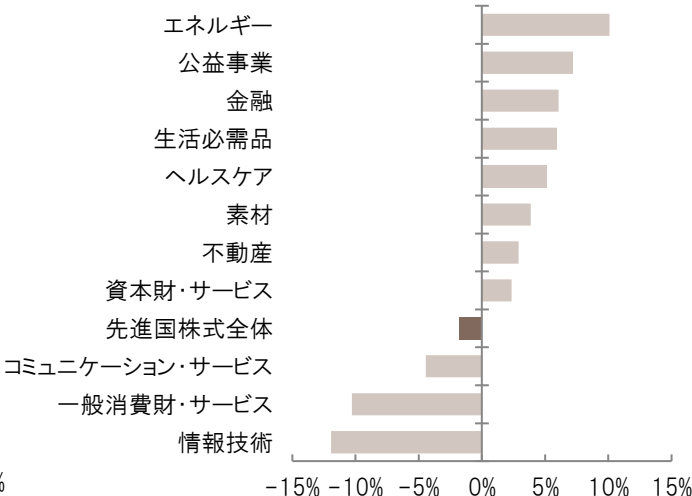
マザーファンドの業種配分

(2025年3月末時点)



先進国株式業種別騰落率

(期間: 2024年12月31日~2025年3月31日)



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・先進国株式業種別騰落率は、米ドルベースの各業種別指数(税引き後配当込み)の値を使用しています。
・指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。
・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

マザーファンドの組入上位10銘柄(2025年3月末時点)

組入銘柄数: 37銘柄

銘柄	国・地域	業種	比率
1 マイクロソフト	アメリカ	情報技術	7.2%
2 SAP	ドイツ	情報技術	6.9%
3 ビザ	アメリカ	金融	6.4%
4 エーオン	アメリカ	金融	4.3%
5 ロレアル	フランス	生活必需品	4.2%
6 アクセンチュア	アイルランド	情報技術	3.7%
7 インターコンチネンタル・エクスチェンジ	アメリカ	金融	3.3%
8 アーサー・J・ギャラガー	アメリカ	金融	3.3%
9 コカ・コーラ	アメリカ	生活必需品	3.2%
10 プロクター・アンド・ギャンブル	アメリカ	生活必需品	3.2%

・国・地域はモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドが定義した区分に基づいています。
・業種は、GICS(世界産業分類基準)で分類しています。・原則として、比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

2025年1-3月のパフォーマンス寄与度上位5銘柄

(期間: 2024年12月30日～2025年3月31日)

	銘柄名	業種	寄与度
1	アーサー・J・ギャラガー	金融	0.3%
2	インターコンチネンタル・エクステンジ	金融	0.3%
3	アボットラボラトリーズ	ヘルスケア	0.2%
4	フィリップ・モリス・インターナショナル	生活必需品	0.2%
5	コカ・コーラ	生活必需品	0.2%

・寄与度は上記期間中のマザーファンドの基準価額の変動において、各銘柄の変動がどれだけ影響しているかを示したものです。各銘柄の日次の保有比率および株価を基に計算した概算値であり、実際の取引価格やファンドが負担するコスト(売買手数料や信託報酬など)などは考慮されていません。また、外貨建ての銘柄については、概算値(円換算済み)です。そのため、実際の基準価額の騰落に対する寄与度を正確に説明するものではなく、傾向を知るための参考値としてご覧ください。なお、マザーファンドにおける各銘柄の保有期間は異なります。

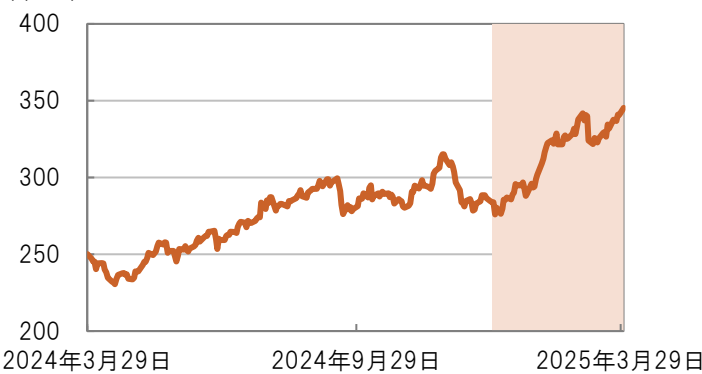
2025年1-3月のパフォーマンス寄与度上位銘柄のご紹介

アーサー・J・ギャラガー

【業種】金融
【組入順位/比率】8位/3.3%

- 2024年10－12月期の決算を2025年2月に発表し、1株当たり利益(EPS)が市場予想を上回ったことなどを受け、株価は上昇しました。
- 経営陣が2025年ガイダンスを維持したこと、また、2025年下半期中に同業他社の買収を完了できるという自信を示したことで2024年末に市場が警戒していた業績悪化の可能性が低下したこともプラスに寄与しました。

■過去1年の株価推移
(米ドル) (期間: 2024年3月29日～2025年3月31日)

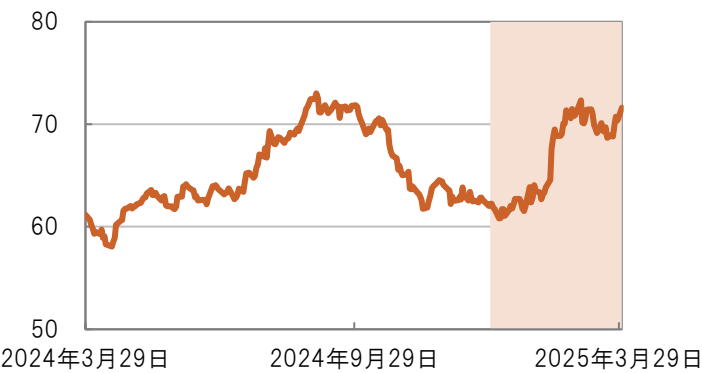


コカ・コーラ

【業種】生活必需品
【組入順位/比率】9位/3.2%

- 2024年度通期の好調な業績、また発表された10－12月期決算が市場予想を上回ったことなどから株価は上昇しました。
- 2025年の見通しも明るく、実質的なEPS成長率は1桁台後半を想定しており、製造・流通・販売を担うボトリングパートナーのネットワークと、強力な価格決定力を活かし、コスト増や関税の影響を吸収できる体制は整っているとみています。

■過去1年の株価推移
(米ドル) (期間: 2024年3月29日～2025年3月31日)



(出所)モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントの資料、Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・業種は、GICS(世界産業分類基準)で分類しています。・原則として、組入比率は2025年3月末時点のマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
・上記は当ファンドの理解を深めていただくため、パフォーマンス寄与度上位銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。
■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。
また、税金・手数料等を考慮しておりません。

2025年1-3月のパフォーマンス寄与度下位5銘柄

(期間: 2024年12月30日～2025年3月31日)

	銘柄名	業種	寄与度
1	マイクロソフト	情報技術	-1.2%
2	アクセンチュア	情報技術	-0.8%
3	アルファベット	コミュニケーション・サービス	-0.7%
4	コンステレーション・ブランド	生活必需品	-0.6%
5	サーモフィッシュャーサイエンティフィック	ヘルスケア	-0.3%

・寄与度は上記期間中のマザーファンドの基準価額の変動において、各銘柄の変動がどれだけ影響しているかを示したものです。各銘柄の日次の保有比率および株価を基に計算した概算値であり、実際の取引価格やファンドが負担するコスト(売買手数料や信託報酬など)などは考慮されていません。また、外貨建ての銘柄については、概算値(円換算済み)です。そのため、実際の基準価額の変動に対する寄与度を正確に説明するものではなく、傾向を知るための参考値としてご覧ください。なお、マザーファンドにおける各銘柄の保有期間は異なります。

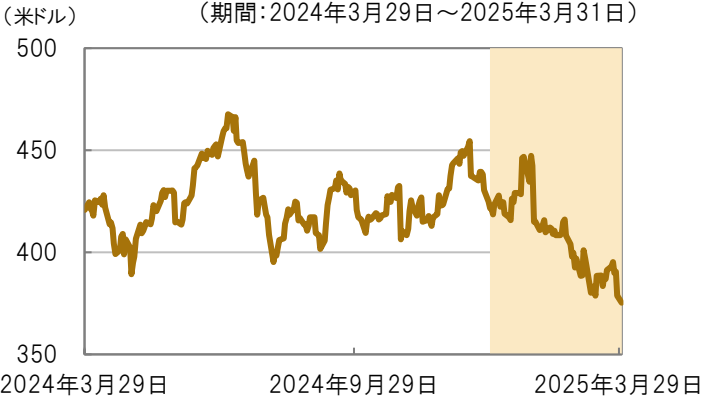
2025年1-3月のパフォーマンス寄与度下位銘柄のご紹介

マイクロソフト

【業種】 情報技術
【組入順位/比率】 1位/7.2%

- 2025年1月末発表の2024年10-12月期決算は市場予想を上回りましたが、投資家が注目するクラウド関連の成長が市場予想を下回ったことなどが嫌気されました。
- クラウド関連の不振は、高い需要に対する供給力不足であり、株価は過度に下落したとみています。また2024年半ばに懸念されていた生成AI関連の業績貢献不足も一定の解消が見られ、今後も成長が期待されると考えています。

■ 過去1年の株価推移

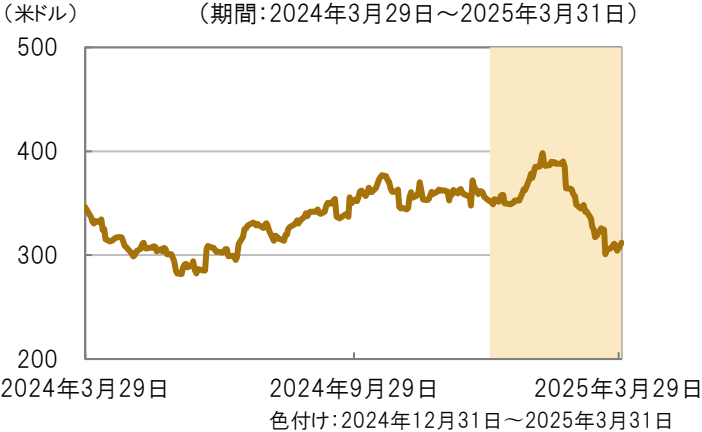


アクセンチュア

【業種】 情報技術
【組入順位/比率】 6位/3.7%

- 発表された2024年12月-2025年2月期決算は市場予想を多少上回り、2025年ガイダンスも引き上げられたものの、売上の10%弱を占める米国政府向け事業の削減懸念から株価は下落しました。
- 業績ガイダンスでは米国政府向け事業の削減懸念が過度に織り込まれていると思われ、株価バリュエーションは割高でないため、株価上昇の余地はあるとみています。

■ 過去1年の株価推移



(出所)モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントの資料、Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・業種は、GICS(世界産業分類基準)で分類しています。・原則として、組入比率は2025年3月末時点のマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
・上記は当ファンドの理解を深めていただくため、パフォーマンス寄与度下位銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。
■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。
また、税金・手数料等を考慮していません。

2025年1-3月の売買動向等

主な売買動向

2025年1月
新規購入

オラクル (組入順位/比率: 29位/1.3%)

【銘柄概要】

- リレーショナルデータベース(分析のために複数の表データを関連付けたデータベース)と、ERP(基幹業務の統合処理)システムの世界大手の一社。他にもプログラム言語のJavaや、ハードウェア、ITコンサルティングなどを手掛ける。

【組入理由】

- クラウドプロバイダーのOCI(オラクル・クラウド・インフラストラクチャー)の規模はAWSやアジュールに及ばないものの、機能は十分に有効で、顧客サービスのクラウド移行に貢献しています。NVIDIAとの協力関係によってGPUの確保が容易なので、需要増加に対応しやすいことも評価しています。
- 市場予想を下回る決算、2025年ガイダンスを嫌気して2024年12月上旬から下落。背景にはOCIの主要顧客であるTikTokの米国内営業禁止の懸念などがあったとみています。2025年1月半ばには2024年11月下旬につけた最高値から約2割下落し、割安性を評価して、2025年1月に新規組入しました。

2025年3月
全売却

ペルノリカル

【銘柄概要】

- ワイン、ウイスキー、蒸留酒などを製造・販売する飲料会社。

【売却理由】

- 主要市場である中国と米国における売上減少が主な弱気材料で、両市場の底打ちが期待されているものの実現が遅れていることを勘案して、2025年3月に全売却しました。
- トランプ政権による関税率引き上げ、宣伝広告費の削減によるブランド力低下懸念、会社による長期成長見込みの引き下げ等も弱気材料となりました。

2025年3月
全売却

コンステレーション・ブランズ

【銘柄概要】

- ビール、ワイン、蒸留酒などを製造・販売する飲料会社。

【売却理由】

- トランプ政権による対メキシコ関税の25%追加の対象が従来想定されていた「メキシコにおける付加価値部分」では無く「ビール価格全体」となる可能性など、対メキシコ関税が同社に与える影響の不透明性が高まり、業績悪化が増大する可能性を勘案して、2025年3月に全売却しました。

(出所)モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントの資料を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・原則として、組入比率は2025年3月末時点のマザーファンドの純資産総額に対する割合です。・上記は当ファンドの理解を深めていただくため、2025年1-3月の売買動向銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン

関税率引き上げにより想定される影響①～インフレ加熱～

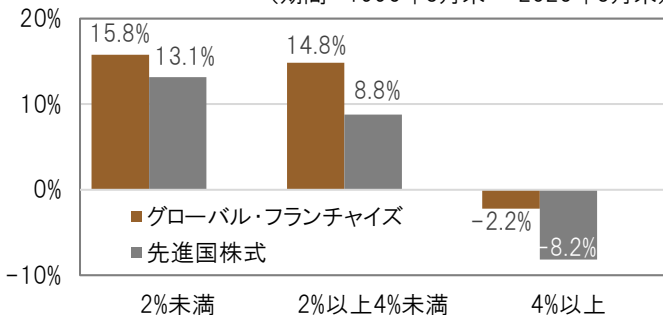
関税率が引き上げられることにより、関税負担、原材料費の増加などを通じて企業のコストが押し上げられることが想定されます。また、これを補うために値上げを行うと、売上数量が減少して企業の収益が悪化するリスクがあります。

一般的な企業にとっては厳しい環境ですが、プレミアム企業はこうした環境下で相対的な強みを発揮しやすいと考えています。これは、価格決定力が強いいためコスト上昇分を製品値上げに転嫁できる可能性が高く、また、粗利益率が高いため、コスト増を吸収するのに必要な値上げ幅が少なく済み、十分な値上げができなかったとしても、もともと利幅が厚く利益を確保できる可能性が高いためです。

・下記は、モルガン・スタンレー・グローバル・フランチャイズ・コンボジット*（運用報酬控除前、配当および収益再投資、本資料においてグローバル・フランチャイズ）のパフォーマンスを表しています。グローバル・フランチャイズは、「モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン マザーファンド（以下、マザーファンド）」の運用指図権限の委託先であるモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドによって運用され、当ファンドが投資するマザーファンドと同様の運用プロセスを用いておりますが、当ファンドの運用実績とは異なります。また、当ファンドの将来の運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。グローバル・フランチャイズの運用開始日は1996年3月31日。*コンボジットとは、運用のパフォーマンス測定のため、類似の投資目的、投資戦略に基づき運用される複数のファンドをまとめたものをいいます。

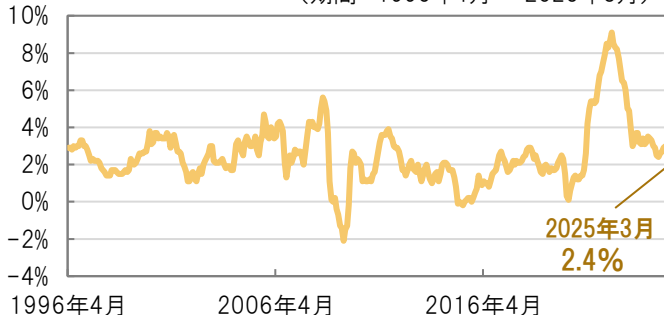
（ご参考）インフレ水準別リターン（年率）

（期間：1996年3月末～ 2025年3月末）



米国 消費者物価指数（前年同月比）

（期間：1996年4月～ 2025年3月）



コラム

～高い粗利益率はインフレ圧力を打ち消す一助に～

・下記の粗利益率は、グローバル・フランチャイズ運用戦略を用い、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドが運用している代表的なファンドの2025年2月末時点のポートフォリオデータです。したがって、当ファンドのポートフォリオの状況ではありません。また、当ファンドの将来の運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

粗利益率が高く売り上げ全体に占める原価の割合が低い製品ほど、インフレによる原価上昇の影響を受けにくいと言えます。例として、インフレに伴い製品原価が10%上昇した場合を考えてみましょう（右図）。同額の粗利益を確保するために、先進国株式では6.8%の売上増加が必要となりますが、相対的に粗利益の高いグローバル・フランチャイズでは4.4%の増加で事足ります。

グローバル・フランチャイズが投資する高クオリティ企業は、高いブランド力等を背景に、高い粗利益を確保することが相対的に容易であると考えられます。そのため、インフレ局面においても安定性が高いと考えます。

時点：2025年2月末

（ご参考）売上を100とした場合の粗利益率の違いが原価上昇に与える影響

	グローバル・フランチャイズ （原価上昇前の粗利益率：56.1%）		先進国株式 （原価上昇前の粗利益率：31.8%）	
	原価増加前	原価10%上昇時	原価増加前	原価10%上昇時
粗利益	56.1	56.1	31.8	31.8
原価	43.9	48.3	68.2	75.0
売上	100.0	104.4	100.0	106.8

同額の粗利益を維持するのに必要な売上増加率

+4.4%

<

+6.8%

⇒粗利益が高い製品ほど、原価上昇時に相対的に低い売上増加率で同額の粗利益を確保することが可能

（出所）Bloomberg、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・リターンは月次騰落率の平均を年率換算（月次騰落率の平均×12）したものです。・グローバル・フランチャイズは、米ドルベースのパフォーマンスを表しています。・先進国株式は、米ドルベースの指数（配当込み）を使用しています。・指数は、市況推移の参考として掲載しており、グローバル・フランチャイズおよび当ファンドのベンチマークではなく、当ファンドの運用実績を示すものではありません。・指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。粗利益率は、金融セクターを除く直近値です。計算方法：グローバル・フランチャイズ、先進国株式ともに、（分子となる数値を加重した上で合計）／（分母となる数値を加重した上で合計）。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン

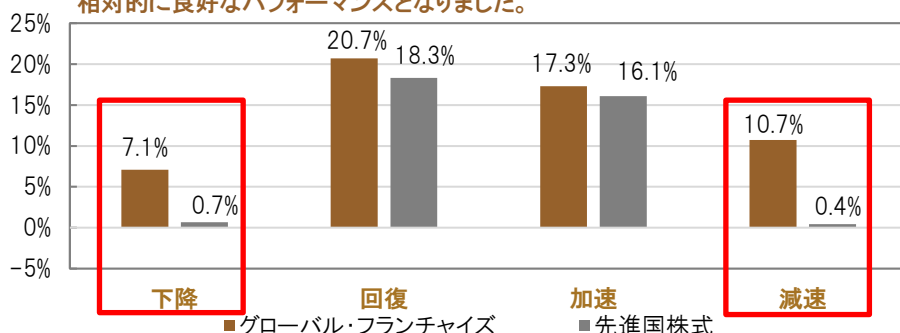
関税率引き上げにより想定される影響②～景気後退～

米国の関税率引き上げや他国の報復措置などによる物価高や貿易摩擦を通じ、消費・投資が冷え込み景気が悪化すると不安が高まっています。

グローバル・フランチャイズは、これまで安定的に利益成長することで過去の景気減速・下降局面を乗り越えてきました。当戦略は、強力な無形資産や価格決定力、継続的な売上、高い利益率などを裏付けに、景気変動の影響をあまり受けずに中長期で持続的に企業価値を拡大し続けることが期待されるプレミアム企業に投資を行います。プレミアム企業のように収益性が高く安定しており、潤沢なフリー・キャッシュフローを有する企業は、景気悪化という企業全般に厳しい環境下でも広告宣伝や研究開発などに資金を投入する余力が他社よりもあるため、市場シェアの拡大など競争優位性を発揮しやすくなると考えています。

(ご参考) 景気局面別パフォーマンス

グローバル・フランチャイズは、景気減速・下降局面で相対的に良好なパフォーマンスとなりました。(期間: 1996年3月末～2025年3月末)

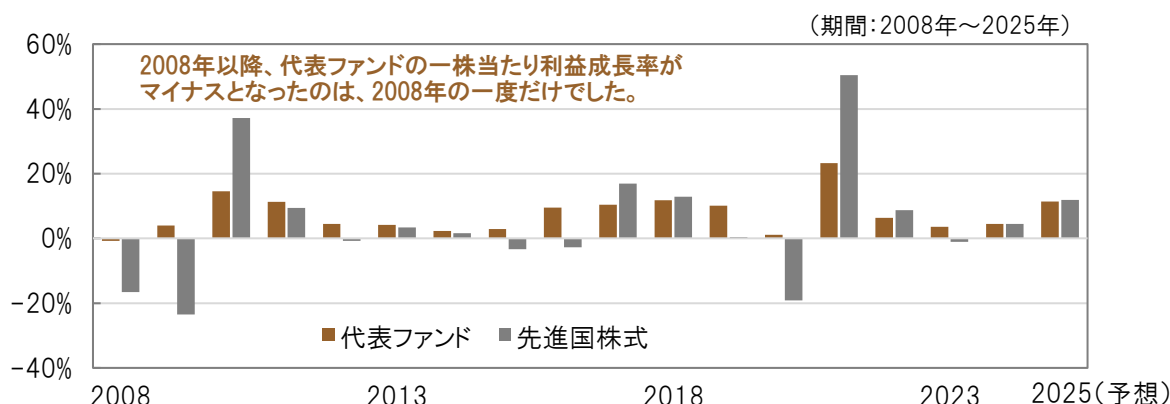


(出所) Bloomberg、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

上記は、グローバル・フランチャイズ(運用報酬控除前、配当および収益再投資)のパフォーマンスを表しており当ファンドの運用実績とは異なります。また、当ファンドの将来の運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

・グローバル・フランチャイズは、米ドルベースのパフォーマンスを表しています。・先進国株式は、米ドルベースの指数(配当込み)を使用しています。・指数は、市況推移の参考として掲載しており、グローバル・フランチャイズおよび当ファンドのベンチマークではなく、当ファンドの運用実績を示すものではありません。・指数については【本資料で使用する指数について】をご覧ください。
・景気局面は、経済協力開発機構(OECD)が算出しているG20の景気先行指数を基に、100以上・6か月前比プラスの月を加速、100以上・6か月前比マイナスの月を減速、100未満・6か月前比マイナスの月を下降、100未満・6か月前比プラスの月を回復と分類しています。景気局面別のパフォーマンスは各景気局面での月次騰落率の平均を年率換算(月次騰落率の平均×12)したものです。

(ご参考) 一株当たり利益成長率の推移



(出所) LSEGのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

上記は、グローバル・フランチャイズ運用戦略を用い、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドが運用している代表的なファンドのポートフォリオです。したがって、当ファンドのポートフォリオの状況ではありません。また、当ファンドの将来の運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

・先進国株式は、米ドルベースの指数(配当込み)を使用しています。なお同指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
・代表ファンドは各年末の組入銘柄の一株当たり利益の年間成長率を組入比率で按分しています。なお、取得できない銘柄は除いています。
・上記の年間成長率は12月末を基準とした年間成長率です。例えば2024年の年間成長率は2023年12月末から2024年12月末の年間成長率を表しています。また、2025年は、2024年12月末時点における12か月前予想を使用しています。
■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン

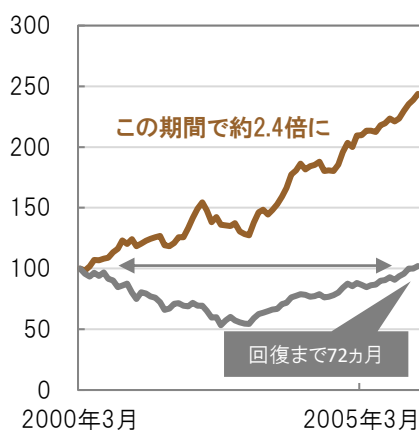
(ご参考)市場の混乱時に力を発揮してきたグローバル・フランチャイズ

当戦略では、お客さまの資産を長期で成長させていくためには「元本棄損の回避(元本を減らさないこと)」こそが大切であるとの信念に基づき、株式市場が熱狂する局面でも安易に市場に追従することなく、プレミアム企業への集中投資に徹してきました。1996年3月の運用開始以来、当戦略は幾度となく市場の下落局面を経験してきましたが、過去の下落局面のほとんどで下値抵抗力を示し、優れた回復力を見せたことがわかります。

過去の下落局面別の月次パフォーマンス

① ITバブル崩壊 前後

(期間: 2000年3月末～ 2006年3月末)



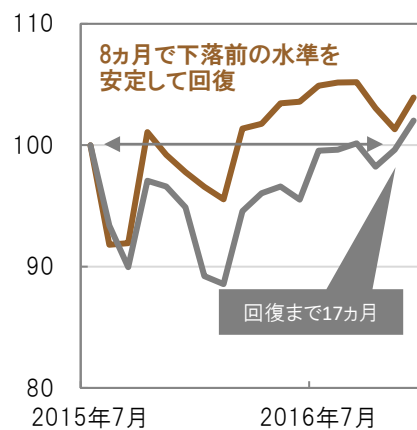
② リーマン・ショック&欧州債務危機 前後

(期間: 2007年10月末～ 2013年9月末)



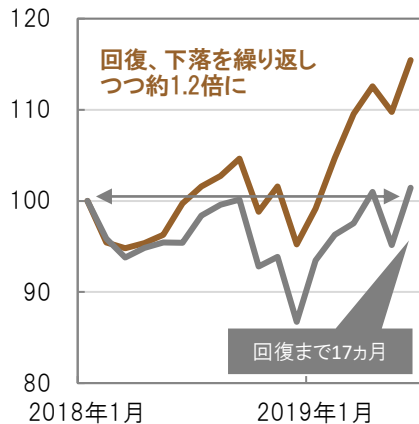
③ チャイナ・ショック 前後

(期間: 2015年7月末～ 2016年12月末)



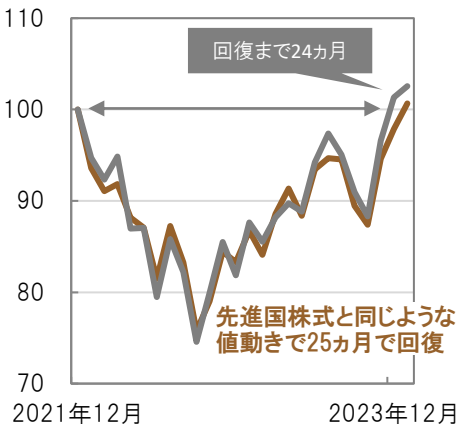
④ 米中貿易摩擦

(期間: 2018年1月末～ 2019年6月末)



⑤ 米国利上げ

(期間: 2021年12月末～ 2024年1月末)



■ グローバル・フランチャイズ

■ 先進国株式

2022年以降の米国利上げ局面で下値抵抗力を発揮できなかった理由

2022年は、2月にロシアがウクライナへの軍事侵攻を開始したことを機に、原油などの資源価格が急騰し、世界的に物価が急上昇しました。物流の混乱などによる供給制約により、一般的な企業でも値上げが容易となり、価格決定力を持つプレミアム企業の魅力が評価されにくい相場環境となりました。

(出所)モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

上記は、グローバル・フランチャイズ(運用報酬控除前、配当および収益再投資)のパフォーマンスを表しており当ファンドの運用実績とは異なります。また、当ファンドの将来の運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

・1996年以降年間で先進国株式が下落となった年の前後を下落局面としています。・先進国株式において下落前を始点とし、月末ベースで下落前の水準を安定的に回復するまでの期間を計測しています。なお、⑤米国利上げについては、グローバル・フランチャイズが月末ベースで下落前の水準を安定的に回復するまでの期間を表示しています。・各期間の始点=100として指数化しています。
・グローバル・フランチャイズは、米ドルベースのパフォーマンスを表しています。・先進国株式は、米ドルベースの指数(配当込み)を使用しています。
・指数は、市況推移の参考として掲載しており、グローバル・フランチャイズおよび当ファンドのベンチマークではなく、当ファンドの運用実績を示すものではありません。・指数については【本資料で使用する指数について】をご覧ください。
■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン

(ご参考) 長期で良好なパフォーマンスをあげてきたグローバル・フランチャイズ

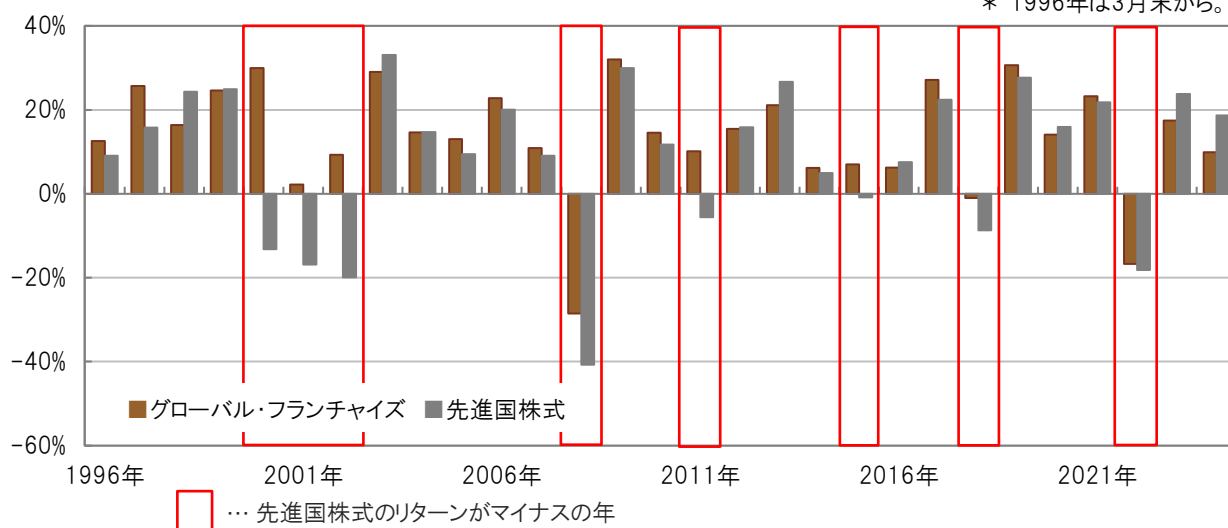
グローバル・フランチャイズの年次リターンを先進国株式と比較すると、先進国株式がマイナスとなった年にグローバル・フランチャイズが先進国株式を上回っていることがわかります。(上図)

グローバル・フランチャイズの平均月次騰落率をみると、株式市場が上昇した月は先進国株式ほど上昇していませんが、下落した月には下値抵抗力を発揮しました。下落を相対的に抑制することで、運用開始来で良好なパフォーマンスをあげてきました。(下図)

年次リターン

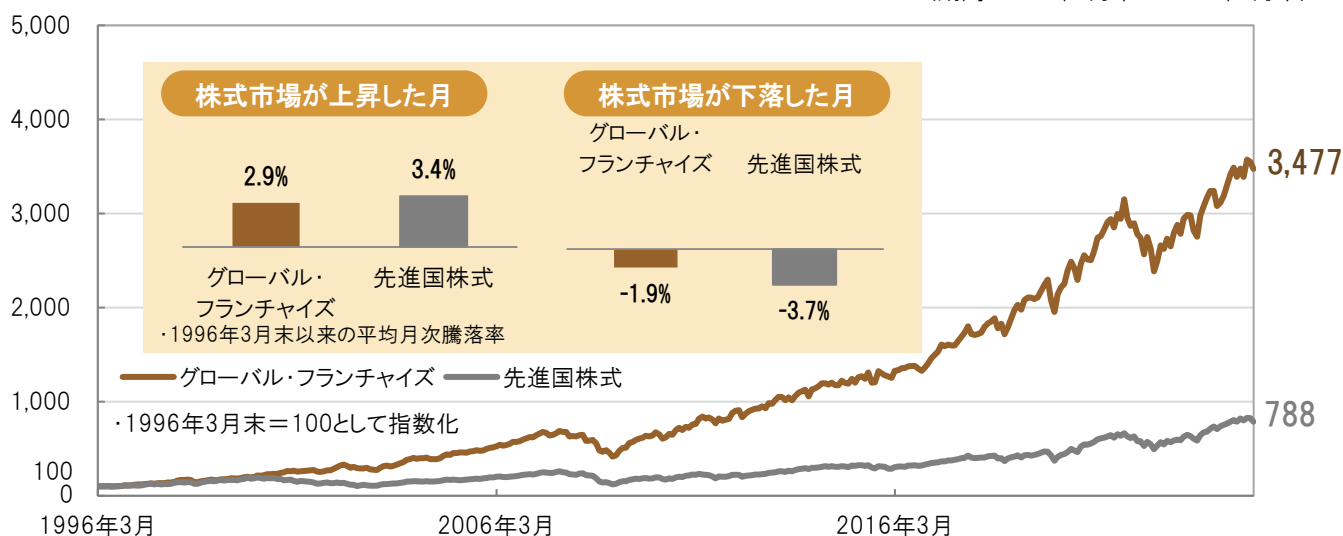
(期間: 1996年～2024年*)

* 1996年は3月末から。



運用開始来のパフォーマンス推移と株式市場が上昇・下落した月におけるパフォーマンス

(期間: 1996年3月末～2025年3月末)



上記は、グローバル・フランチャイズ(運用報酬控除前、配当および収益再投資)のパフォーマンスを表しており当ファンドの運用実績とは異なります。また、当ファンドの将来の運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

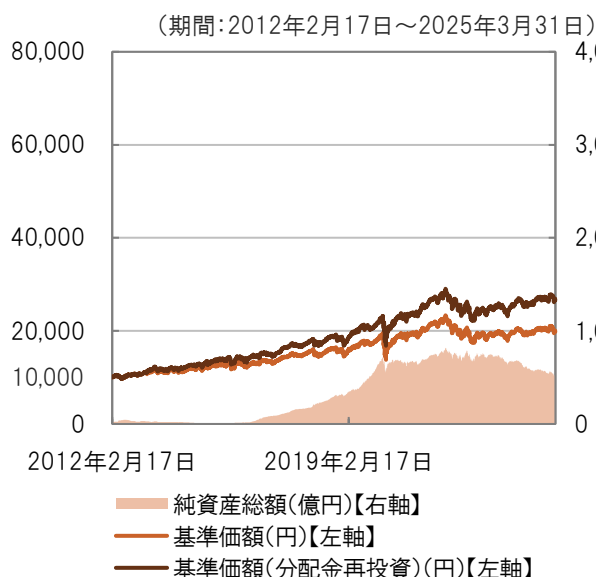
・グローバル・フランチャイズは、米ドルベースのパフォーマンスを表しています。・先進国株式は、米ドルベースの指数(配当込み)を使用しています。・指数は、市況推移の参考として掲載しており、グローバル・フランチャイズおよび当ファンドのベンチマークではなく、当ファンドの運用実績を示すものではありません。・指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

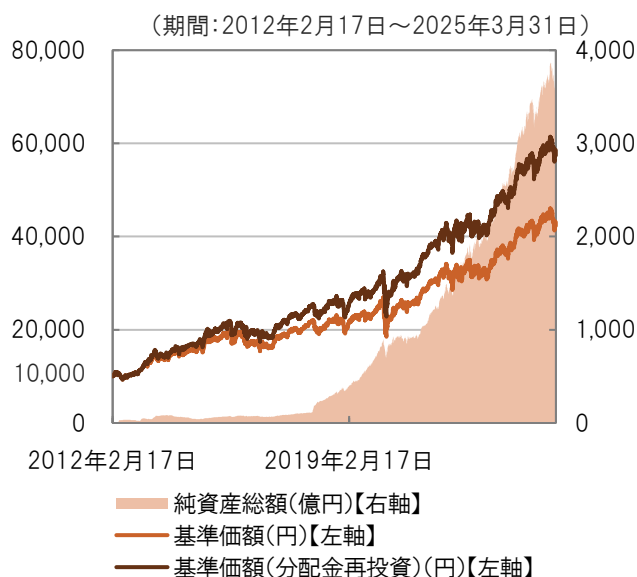
モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン

設定来の基準価額等の推移

為替ヘッジあり



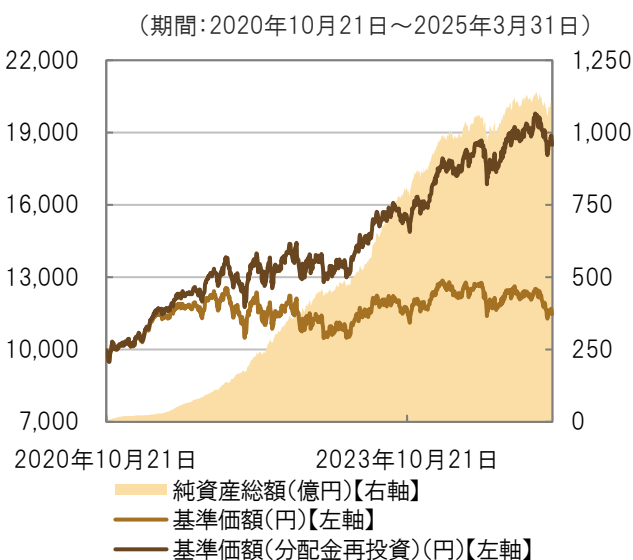
為替ヘッジなし



(為替ヘッジあり)予想分配金提示型



(為替ヘッジなし)予想分配金提示型



・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、1万口当たりで運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。

・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。

・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■上記は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

【本資料で使用している指数について】

■先進国株式: MSCI ワールド インデックス

各指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

【GICS(世界産業分類基準)について】

GICS: Global Industry Classification Standard("GICS")は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

信託財産の成長を目指して運用を行います。

■ファンドの特色

【特色1】世界各国の株式のうち、プレミアム企業の株式に投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

・当ファンドにおいて「プレミアム企業」とは、高いブランド力、有力な特許、強固な販売網など、競争優位の無形資産を裏付けに、持続的にフリー・キャッシュフローを増大させることが期待される企業を指します。

【特色2】銘柄の選定に際しては、長期保有を視野に徹底的なボトムアップ・アプローチを行い、利益成長の持続可能性を多面的に分析します。

・収益性、財務内容の分析に加え、保有する無形資産や経営陣の質などから利益成長の持続可能性を多面的に分析します。

・原則として、厳選した20～40銘柄に集中投資を行います。

・株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。

【特色3】モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに運用指図の権限を委託します。

【特色4】為替ヘッジの有無により、「為替ヘッジあり」、「(為替ヘッジあり)予想分配金提示型」、および「為替ヘッジなし」、「(為替ヘッジなし)予想分配金提示型」があります。

・「為替ヘッジあり」、「(為替ヘッジあり)予想分配金提示型」は、外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。為替ヘッジに関しては、委託会社が行います。為替ヘッジを行う場合で、円金利がヘッジ対象となる外貨建資産の通貨の金利より低い場合、円とヘッジ対象となる外貨建資産の通貨との金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

※一部の通貨については、その通貨との相関が高いと判断される代替通貨により対円で為替ヘッジを行うことがあります。

・「為替ヘッジなし」、「(為替ヘッジなし)予想分配金提示型」は、外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いません。

【特色5】「為替ヘッジあり」、「為替ヘッジなし」は、年1回(毎年2月23日(休業日の場合は翌営業日))決算を行い、収益の分配を行います。「(為替ヘッジあり)予想分配金提示型」、「(為替ヘッジなし)予想分配金提示型」は、毎月の決算日(毎月23日(休業日の場合は翌営業日))の前営業日の基準価額に応じた分配をめざします。

■為替ヘッジあり、為替ヘッジなし

・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

・委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。

・原則として、配当等収益の水準を考慮して分配します。

(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。)

■(為替ヘッジあり)予想分配金提示型、(為替ヘッジなし)予想分配金提示型

・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

・原則として、決算日の前営業日の基準価額に応じ、右記の金額の分配をめざします。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、決算日にかけて基準価額が急激に変動し、右記に記載された分配金額が分配対象額を超える場合等には、当該分配金額としないことや分配を行わないことがあります。

※基準価額が右記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。※分配により基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。※基準価額の値上がりにより、分配金の支払い準備のために用意していた資金を超える分配金テーブルに該当することによって資金が不足する場合等は、テーブル通りの分配ができないことがあります。※右記表に記載された基準価額および分配金額は、予想に基づくものであり、将来の運用の成果を保証または示唆するものではありません。

決算日の前営業日の 基準価額	分配金額 (1万円当たり、税引前)
10,500円未満	基準価額の水準等を 勘案して決定
10,500円以上 11,000円未満	50円
11,000円以上 12,000円未満	100円
12,000円以上 13,000円未満	150円
13,000円以上 14,000円未満	200円
14,000円以上 15,000円未満	250円
15,000円以上	300円

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン

投資リスク

基準価額の変動要因: 基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動や為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、株価変動リスク、為替変動リスクです。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

■ 購入時

[購入時手数料] 購入価額に対して、上限3.30%(税抜 3.00%) 販売会社が定めます。くわしくは、販売会社にご確認ください。

■ 換金時

[信託財産留保額] ありません。

■ 保有期間中

[運用管理費用(信託報酬)] 各ファンドの日々の純資産総額に対して、年率1.980%(税抜 年率1.800%)をかけた額

[その他の費用・手数料] 以下の費用・手数料についても各ファンドが負担します。

・監査法人に支払われる各ファンドの監査費用

・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料

・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用

・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等

※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※ 運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。為替ヘッジあり/為替ヘッジなしについては、毎計算期間の最初の6カ月終了時、毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。(為替ヘッジあり)予想分配金提示型/(為替ヘッジなし)予想分配金提示型については、毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。

※ ファンドの費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、各ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料に関するご注意事項

- 本資料は三菱UFJアセットマネジメントが作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

【設定・運用は】三菱UFJアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号、加入協会: 一般社団法人 投資信託協会/一般社団法人 日本投資顧問業協会

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン

販売会社情報一覧表 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン

2025年3月31日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
株式会社あいち銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第8号	○		○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社秋田銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
いちよし証券株式会社(IFA専用)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第24号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBIネオトレード証券(為替ヘッジなしのみ取扱)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第8号	○		○	
岡崎信用金庫(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第30号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
株式会社鹿児島銀行(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関 九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社北九州銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第117号	○		○	
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長(金商)第18号	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第6号	○			
ぐんざん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社京葉銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第56号	○			
三縁証券株式会社(為替ヘッジなしのみ取扱)	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第22号	○			
株式会社七十七銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東北財務局長(登金)第5号	○		○	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第7号	○		○	
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第11号	○			
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3031号	○	○		○
ソニー銀行株式会社(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
CHEER証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3299号	○	○		
株式会社千葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第39号	○		○	
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第114号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第6号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
東洋証券株式会社(IFA専用)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			○
株式会社名古屋銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第19号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(登金)第25号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
株式会社八十二銀行(委託金融商品取引業者 八十二証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第49号	○		○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号	○	○		
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号	○			○
株式会社肥後銀行(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関 九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第10号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第5号	○		○	
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第44号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2883号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第24号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北洋銀行(委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
北洋証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長(金商)第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン

2025年3月31日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第20号	○			
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第38号	○			
株式会社すみじ銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社山口銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第36号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社琉球銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			
朝日信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第143号	○			
足利小山信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第217号				
飯田信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第252号				
遠州信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第28号				
京都信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第52号	○			
呉信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 中国財務局長(登金)第25号				
さわやか信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第173号	○			
城北信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第147号	○			
玉島信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 中国財務局長(登金)第30号				
豊田信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第55号	○			
長野信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第256号	○			
西尾信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第58号	○			
西中国信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 中国財務局長(登金)第29号				
八幡信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第60号				
備前日生信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 中国財務局長(登金)第40号				
兵庫信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第81号	○			
福岡ひびき信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第24号	○			
福島信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東北財務局長(登金)第50号				
宮城第一信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東北財務局長(登金)第52号				
いわき信用組合*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東北財務局長(登金)第59号				
群馬県信用組合*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第295号				
青和信用組合*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第276号				
長崎三菱信用組合*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第112号				
長野県信用組合*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第299号	○			
新潟県信用組合*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第297号				
飛騨信用組合*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第79号				
沖縄県労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第8号				
九州労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第39号				
近畿労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第90号				
四国労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 四国財務局長(登金)第26号				
静岡県労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第72号				
中央労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第259号				
中国労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 中国財務局長(登金)第53号				
東海労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第70号				
東北労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東北財務局長(登金)第68号				
長野県労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第268号				
新潟県労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第267号				
北陸労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第36号				
北海道労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第38号				

ファンド名称: モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン 予想分配金提示型

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
いちよし証券株式会社(IFA専用)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第24号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
ぐんざん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○			
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第11号	○			

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン

販売会社情報一覧表 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン 予想分配金提示型

2025年3月31日現在

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
株式会社八十二銀行(委託金融商品取引業者 八十二証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
ほくほくTT証券株式会社(為替ヘッジなしのみ取扱)	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			
飯田信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第252号				
北伊勢上野信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第34号				
呉信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号				
白河信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	東北財務局長(登金)第36号				
豊田信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第55号	○			
兵庫信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号	○			
福島信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	東北財務局長(登金)第50号				
水島信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	中国財務局長(登金)第48号				

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。